

日本の  
ひなた  
宮崎県

# 今月の主要指標

## 目 次

### 【主要指標の動き】

1	景気動向指数（D I）	1
2	人口	1
3	鉱工業指数（季節調整値）	1
4	新設住宅着工戸数	2
5	公共工事請負状況	2
6	宮崎空港国内線乗降客数	2
7	企業倒産状況	3
8	通関実績	3
9	百貨店・スーパー販売動向	3
10	消費者物価指数	4
11	有効求人倍率（季節調整値）	4
12	労働関係指数（事業所規模5人以上）	4

### 【参考】

・	「月例経済報告」抜粋	5
・	「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・	「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・	参考指標一覧	7

令和2年11月公表

宮崎県総合政策部統計調査課



※この統計表は、令和2年11月11日までに得られた数値により作成しています。

「統計みやざき」は、以下のページに掲載しています。

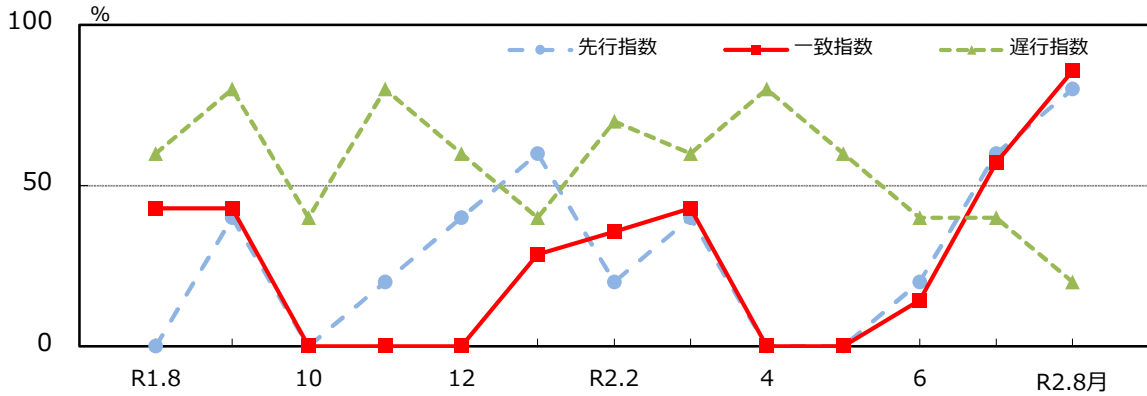
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-47.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

# [主要指標の動き]

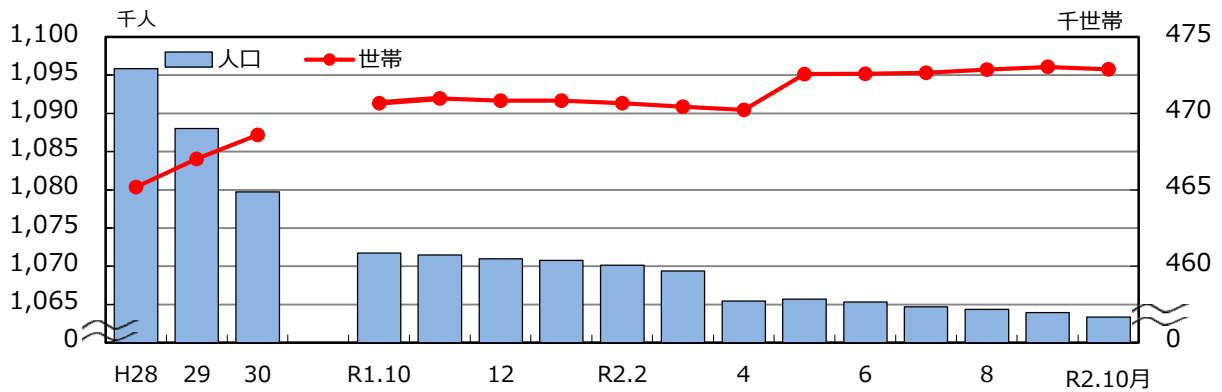
## 【景気動向指数(DI)】



令和2年8月の本県の景気動向指数は、先行指数80.0、一致指数85.7、遅行指数20.0となりました。

(1-1表 資料：県統計調査課)

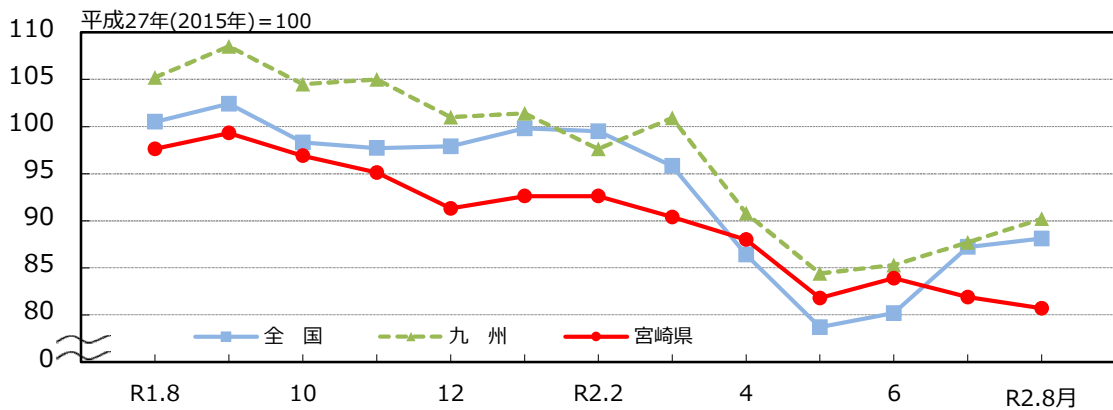
## 【人口】



令和2年10月1日現在の本県の推計人口は、1,063,324人で前月より610人の減少となりました。また、世帯数は、前月より153世帯減少して472,890世帯となりました。

(2-1表 資料：県統計調査課)

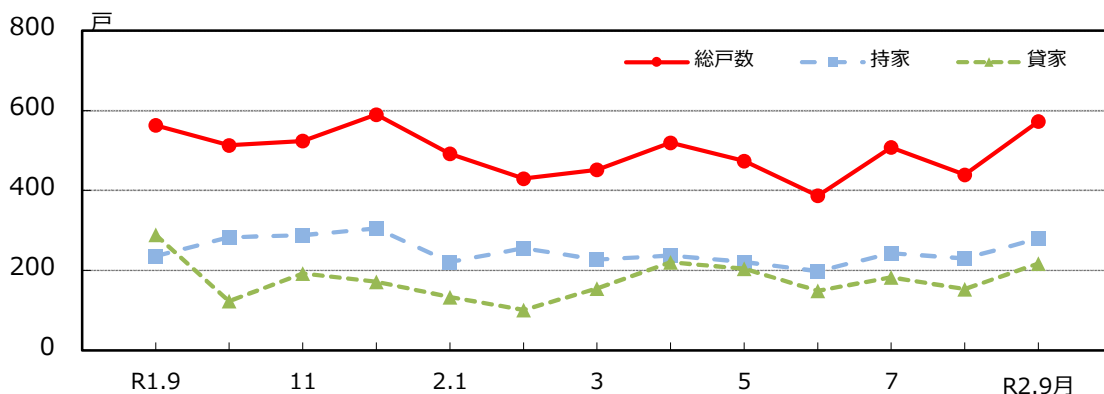
## 【鉱工業指数 (季節調整済指数、平成27年(2015年)=100)】



令和2年8月の本県の生産指数は80.7で、前月比1.5%の低下となりました。  
 全国生産指数は88.1で、前月比1.0%の上昇となりました。  
 また、九州の生産指数は90.2で、前月比2.9%の上昇となりました。  
 ※本県・九州は速報値、全国は確報値

(4-3表 資料：県統計調査課)

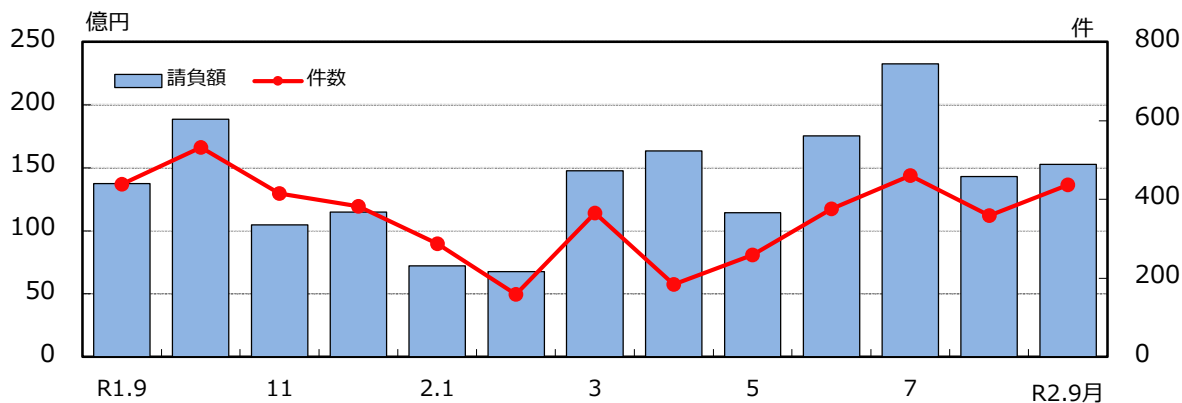
【新設住宅着工戸数】



令和2年9月の県内の新設住宅着工戸数は、573戸で前年同月比1.8%増加しました。利用関係別では、持家が280戸で前年同月比18.6%増加、貸家が217戸で同24.9%減少となりました。

(5-1表 資料：国土交通省)

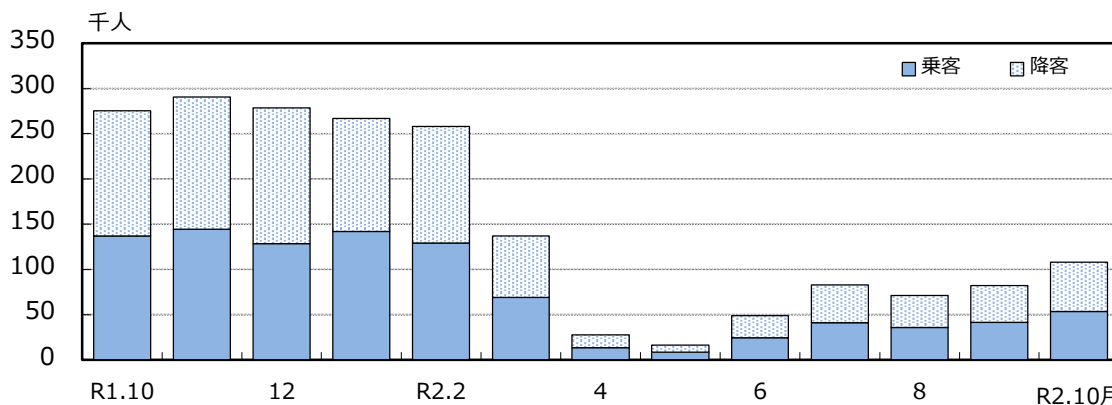
【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和2年9月の県内の公共工事請負状況は、件数437件、請負金額152億97百万円で、件数は前年同月比0.2%減、請負金額は前年同月比11.3%増となりました。

(5-2表 資料：西日本建設業保証(株) 宮崎支店)

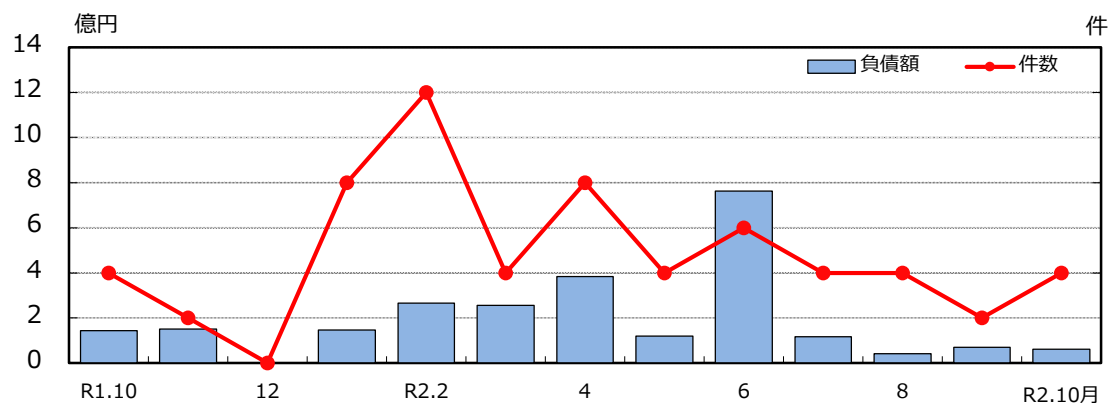
【宮崎空港国内線乗降客数】



令和2年10月の宮崎空港の国内線乗降客数(チャーター便を含む。)は108,232人で、前年同月を60.7%下回りました。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株))

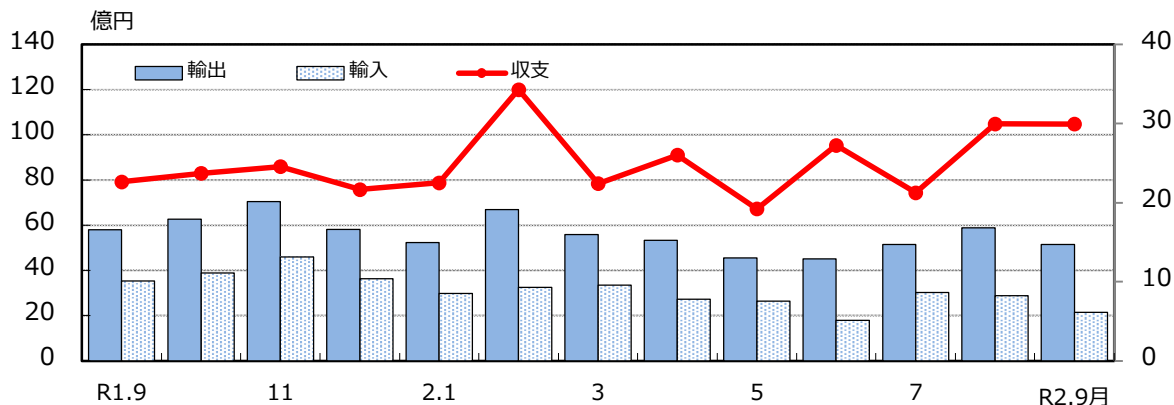
### 【企業倒産状況】



令和2年10月の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は2件で、負債総額は62百万円でした。

（8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店）

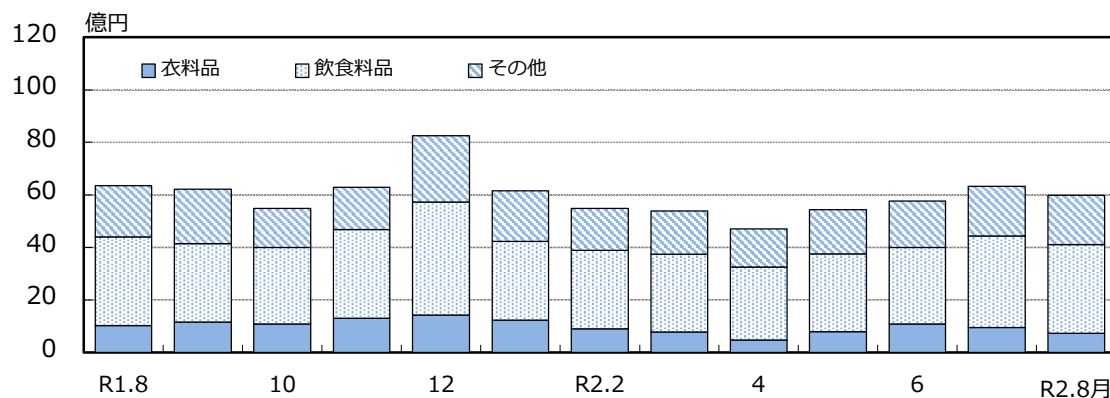
### 【通関実績】



令和2年9月の宮崎県内（細島港、宮崎空港、油津港）における輸出額は51億43百万円でした。また、輸入額は21億52百万円でした。なお、輸出額から輸入額を差し引いた収支は29億91百万円でした。

（9-1表 資料：財務省）

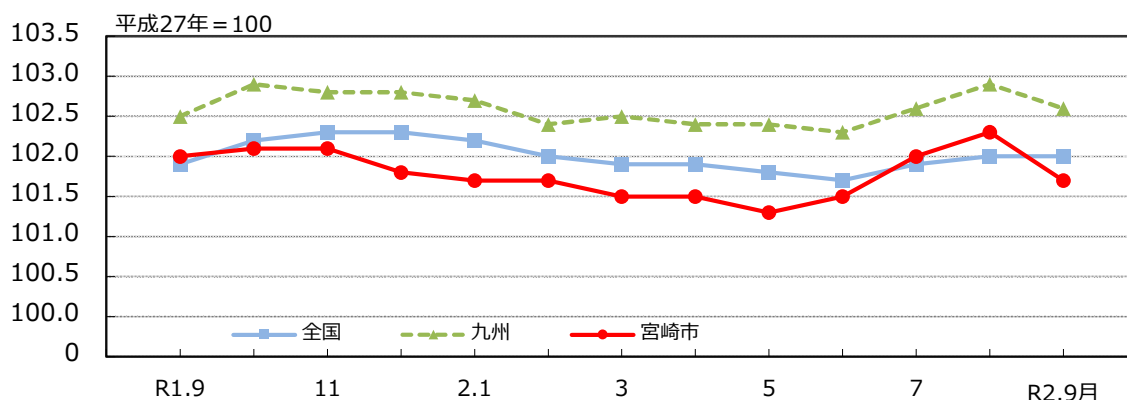
### 【百貨店・スーパー販売動向】



令和2年8月の県内百貨店及びスーパー（計35事業所）の総販売高は59億82百万円で、前年同月比5.8%減（既存店では5.5%減）となりました。

（9-2表 資料：経済産業省）

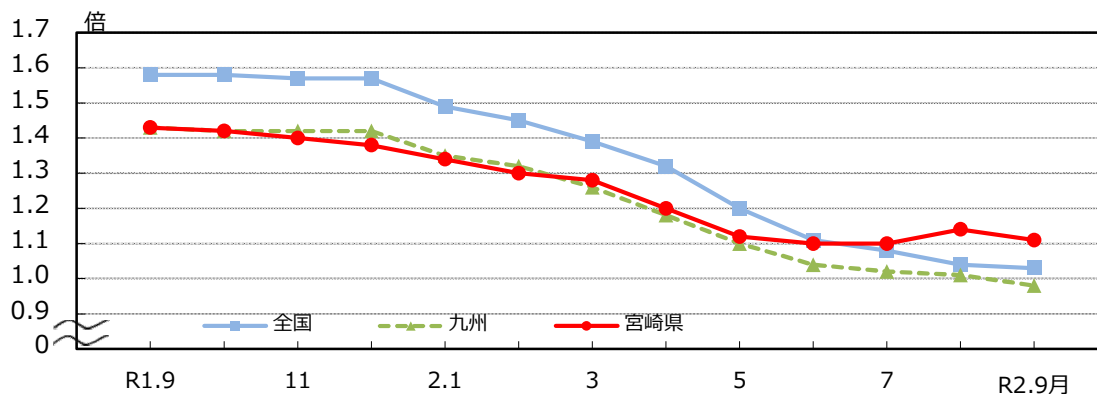
【消費者物価指数】



令和2年9月の宮崎市の消費者物価指数(平成27年=100)は総合指数で101.7となり、前月比は0.6%の下落、前年同月比は0.3%の下落となりました。

(10-3表 資料：県統計調査課)

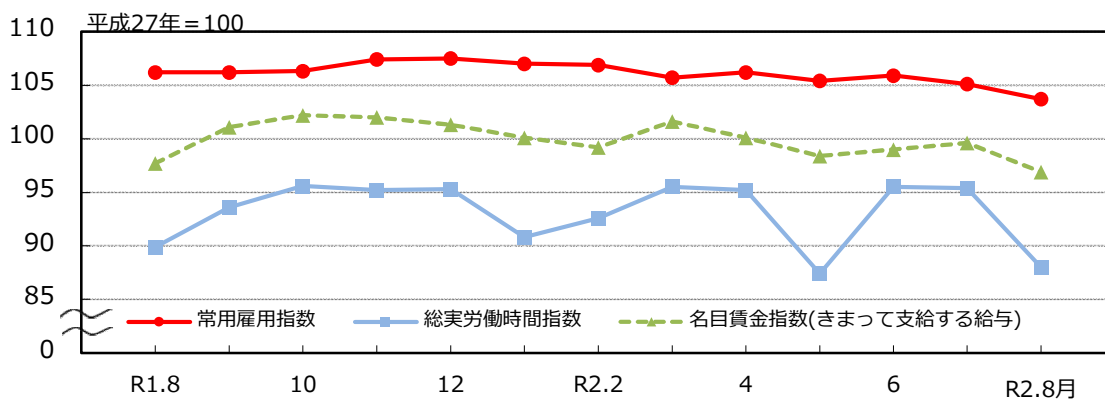
【有効求人倍率】



令和2年9月の本県の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍で、前月より0.03ポイント低下となり、前年同月より0.32ポイント低下となりました。

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

【労働関係指数(事業所規模5人以上)】



令和2年8月の本県の常用雇用指数(平成27年=100)は103.7で前年同月を2.4%下回りました。総実労働時間指数は88.0で、前年同月を2.1%下回りました。また、名目賃金指数(きまって支給する給与)は96.9で、前年同月を0.8%下回りました。

(11-2表 資料：県統計調査課)

**[参考]**

**「月例経済報告」抜粋（令和2年10月23日：内閣府）**

**【基調判断】**

9月月例	10月月例
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、<u>このところ</u>持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**【各 論】**

	9月月例	10月月例
個人消費	一部に足踏みもみられるが、 <u>持ち直している</u>	持ち直している
設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	持ち直している	持ち直している
輸入	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ弱含んでいる</u>
貿易・サービス収支	<u>赤字となっている</u>	<u>おおむね均衡している</u>
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響により、大幅な減少が続いている	感染症の影響により、大幅な減少が続いている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ <u>緩やかに上昇している</u>	このところ <u>上昇テンポが鈍化している</u>
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
海外経済	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、<u>このところ</u>持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**[参考]**

**「宮崎県金融経済概況」抜粋（2020年11月9日：日本銀行宮崎事務所）**

**【概要】**

10月月例	11月月例
宮崎県の景気は、 <u>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しい状況にある。</u>	宮崎県の景気は、 <u>引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。</u>
すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、 <u>総じて持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかとなっている。観光は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</u>	すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、 <u>全体として緩やかに持ち直している。観光は、厳しい状況にあるものの、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。</u>
生産は、減少している。	生産は、減少している。
企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、大幅に悪化した状態にある。設備投資は、高水準で推移している。	企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、大幅に悪化した状態にある。設備投資は、高水準で推移している。
こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。	こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

**「宮崎県内経済情勢報告」抜粋**

（令和2年10月28日：九州財務局宮崎財務事務所）

**【総括判断】**

前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）
新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況が続いているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>

**【各項目の判断】**

	前回（2年7月判断）	今回（2年10月判断）
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きが続いているものの、足下では持ち直しに向けた動きがみられる</u>	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直しつつある</u>
生産活動	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている</u>	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている</u>
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きが続いている</u>
設備投資	2年度は増加見込み	2年度は増加見込み
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み
企業の景況感	「下降」超幅が <u>拡大</u> している	「下降」超幅が <u>縮小</u> している
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている
公共投資	前年度を上回っている	前年度を上回っている
倒産	件数、負債金額とも前年を <u>上回っている</u>	件数、負債金額とも前年を <u>下回っている</u>

※ 下線部は、前回から変更した部分



( 参考指標一覧 )

— 全国 —

年 月	人 口	世帯数	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
			先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数
	万人	千世帯				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	12,709	56,412	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0
H 28 年	12,693	56,951	—	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9
H 29 年	12,670	57,477	—	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8
H 30 年	12,644	58,008	—	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5
R 1 年	12,617	58,527	—	—	—	—	101.1	—	100.2	—	101.7
R 1 年 9 月	12,613	—	27.3	40.0	33.3	102.4	105.0	101.8	105.2	103.3	102.5
R 1 年 10 月	12,617	—	18.2	0.0	22.2	98.3	100.4	98.2	99.0	104.1	104.6
R 1 年 11 月	12,616	—	36.4	0.0	38.9	97.7	99.4	96.8	98.0	103.6	104.9
R 1 年 12 月	12,614	—	54.5	10.0	50.0	97.9	100.7	97.0	100.6	104.0	101.7
R 2 年 1 月	12,599	—	36.4	40.0	66.7	99.8	93.5	97.9	91.7	106.2	107.5
R 2 年 2 月	12,600	—	45.5	50.0	44.4	99.5	94.6	98.9	94.5	104.4	105.2
R 2 年 3 月	12,596	—	18.2	0.0	22.2	95.8	105.3	93.2	104.9	106.4	101.8
R 2 年 4 月	12,593	—	18.2	0.0	11.1	86.4	85.8	84.3	82.6	106.1	103.9
R 2 年 5 月	12,590	—	9.1	0.0	5.6	78.7	72.2	76.8	69.8	103.3	104.6
R 2 年 6 月	12,593	—	18.2	10.0	22.2	80.2	82.9	80.5	83.0	100.8	101.4
R 2 年 7 月	12,596	—	r 80.0	r 77.8	r 37.5	87.2	90.4	85.8	88.0	99.3	101.2
R 2 年 8 月	12,593	—	100.0	75.0	25.0	88.1	80.0	87.1	79.7	98.0	99.9
R 2 年 9 月	12,581	—									
R 2 年 10 月	12,588	—									
資 料	総務省		内閣府			経済産業省					

— 本 県 —

年 月	人 口	世帯数	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
			先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数
	人	世帯				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
H 27 年	1,104,069	462,858	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4
H 28 年	1,095,863	465,186	—	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6
H 29 年	1,088,044	467,011	—	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4
H 30 年	1,079,727	468,593	—	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4
R 1 年	1,071,723	470,687	—	—	—	—	95.8	—	93.7	—	116.7
R 1 年 9 月	1,071,992	470,574	40.0	42.9	80.0	99.3	101.3	99.0	101.8	115.7	114.1
R 1 年 10 月	1,071,723	470,687	0.0	0.0	40.0	96.9	104.6	93.9	97.8	117.5	118.4
R 1 年 11 月	1,071,468	470,979	20.0	0.0	80.0	95.1	97.3	93.1	98.3	117.1	116.3
R 1 年 12 月	1,070,944	470,839	40.0	0.0	60.0	91.3	94.4	87.2	95.8	118.2	116.8
R 2 年 1 月	1,070,752	470,842	60.0	28.6	40.0	92.6	87.6	93.5	85.4	117.3	119.2
R 2 年 2 月	1,070,124	470,687	20.0	21.4	60.0	92.6	90.3	93.1	89.3	117.3	118.2
R 2 年 3 月	1,069,386	470,438	40.0	42.9	60.0	90.4	95.7	91.4	95.1	115.6	116.7
R 2 年 4 月	1,065,444	470,231	0.0	0.0	80.0	88.0	90.0	89.8	89.6	114.5	116.8
R 2 年 5 月	1,065,689	472,562	0.0	0.0	60.0	81.8	75.6	82.5	73.8	119.4	119.3
R 2 年 6 月	1,065,283	472,578	20.0	14.3	40.0	83.9	82.0	80.0	80.0	120.2	118.6
R 2 年 7 月	1,064,681	472,655	60.0	57.1	40.0	81.9	82.9	r 84.2	r 87.1	115.4	113.6
R 2 年 8 月	1,064,353	472,875	80.0	85.7	20.0	80.7	75.9	85.5	79.8	108.7	109.1
R 2 年 9 月	1,063,934	473,043									
R 2 年 10 月	1,063,324	472,890									
表	2-1		1-1			4-3					
資 料	県統計調査課										

- 注
- 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示しています。
  - 2 人口の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在です。平成27年は国勢調査人口です。
  - 3 全国の世帯数の年欄は、平成25年までは各年3月31日現在、平成26年からは各年1月1日現在の数値です。また、本県の世帯数の年欄は各年10月1日現在の数値です。
  - 4 鉱工業指数について、令和元年12月までの数値は年間補正後の数値です。

— 全国 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着 工 建 築 物		航空便利用		銀行勘定 (年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	乗客	降客	預金	貸出
H 27 年	909,299	283,366	378,718	246,849	139,365	129,444	249,132	—	—	6,798,664	4,759,372
H 28 年	967,237	292,287	418,543	245,770	142,743	132,962	263,150	—	—	7,350,014	4,915,734
H 29 年	964,641	284,283	419,397	251,147	143,692	134,679	276,981	—	—	7,639,463	5,052,386
H 30 年	942,370	283,235	396,404	243,696	139,210	131,149	267,177	—	—	7,797,315	5,154,804
R 1 年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	—	—	8,001,229	5,246,636
R 1 年 9 月	77,915	24,008	29,414	26,222	12,751	10,316	21,453	—	—	7,941,306	5,204,763
R 1 年 10 月	77,123	24,495	29,417	29,010	13,480	10,615	23,607	—	—	7,966,029	5,193,796
R 1 年 11 月	73,523	23,655	28,779	21,700	9,110	10,067	21,316	—	—	8,017,595	5,214,954
R 1 年 12 月	72,174	22,294	27,611	18,425	8,038	10,356	21,900	—	—	8,001,229	5,246,636
R 2 年 1 月	60,341	18,037	24,147	12,862	6,415	7,988	16,969	—	—	8,008,759	5,243,203
R 2 年 2 月	63,105	19,557	22,638	11,308	6,994	9,030	18,962	—	—	8,026,689	5,247,461
R 2 年 3 月	70,729	22,327	26,545	18,916	14,870	9,837	21,575	—	—	8,162,423	5,305,659
R 2 年 4 月	69,162	21,018	25,379	19,888	23,054	9,992	21,336	—	—	8,319,503	5,401,299
R 2 年 5 月	63,682	19,697	24,041	15,417	13,291	9,444	20,127	—	—	8,575,973	5,499,699
R 2 年 6 月	71,101	23,650	26,666	25,676	16,386	9,925	21,522	—	—	8,616,325	5,541,300
R 2 年 7 月	70,232	22,708	27,696	27,514	15,432	9,701	20,247	—	—	8,612,484	5,540,836
R 2 年 8 月	69,101	21,915	27,671	22,661	13,009	9,414	19,630	—	—	8,657,563	5,537,960
R 2 年 9 月	70,186	22,337	25,053	28,508	14,932	10,068	22,758	—	—	—	—
資 料	国土交通省			北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、 西日本建設業保証		国土交通省				日本銀行	

— 本 県 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着 工 建 築 物		宮崎空港国内線		銀行勘定 (年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	乗客	降客	預金	貸出
H 27 年	6,443	3,092	2,516	3,955	109,660	1,040,146	15,430	1,423,186	1,426,378	29,666	23,138
H 28 年	7,337	3,290	2,956	4,298	127,355	1,107,113	17,158	1,475,383	1,475,734	30,469	24,227
H 29 年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30 年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1 年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 1 年 9 月	563	236	289	438	13,748	93,067	1,623	129,906	128,358	33,098	26,109
R 1 年 10 月	513	283	123	532	18,863	82,841	1,597	137,084	138,464	32,944	26,078
R 1 年 11 月	524	288	192	415	10,464	113,025	1,940	144,568	145,815	32,989	26,138
R 1 年 12 月	590	305	172	382	11,493	107,815	1,827	128,599	150,194	33,429	26,368
R 2 年 1 月	492	221	133	286	7,220	66,533	1,203	141,869	125,137	33,259	26,377
R 2 年 2 月	430	256	101	159	6,769	55,738	983	129,390	128,517	33,356	26,497
R 2 年 3 月	452	227	155	365	14,782	58,675	919	69,150	67,904	33,756	26,730
R 2 年 4 月	520	237	220	181	16,301	87,762	1,557	13,436	14,249	34,242	26,340
R 2 年 5 月	474	221	204	259	11,427	66,032	1,132	8,569	7,674	34,815	26,666
R 2 年 6 月	387	198	149	376	17,526	57,687	985	24,382	24,388	35,918	26,861
R 2 年 7 月	508	243	183	461	23,264	79,635	1,538	40,923	41,682	36,089	27,049
R 2 年 8 月	439	230	153	359	14,297	75,567	1,705	35,987	35,392	36,347	27,121
R 2 年 9 月	573	280	217	437	15,297	114,028	2,018	41,313	40,888	36,215	27,193
R 2 年 10 月								53,502	54,730		
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資 料	国土交通省			西日本建設業保証(株) 宮崎支店		国土交通省		宮崎交通		日本銀行	

注 5 銀行勘定は第二地方銀行協会加盟行を含むベースで選及調整済です。(信用金庫、信用組合等の数値は含まれません。)

— 全国 —

年 月	手 形		企業倒産状況		通 関 額		百貨店・スーパー販売高				延べ 宿泊客数	物 価 指 数	
	交 換 高	取 引 停 止 高	件 数	負 債 額	輸 出	輸 入	総販売高	衣料品	食料品	その他		国内企業 物 価	消費 者 物 価
	億円	億円	件	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	万人泊	27年=100	27年=100
H 27 年	2,990,323	162	8,812	21,124	756,139	784,055	211,591	44,248	124,538	42,004	50,408	100.0	100.0
H 28 年	4,242,244	39	8,446	20,061	700,358	660,420	210,775	41,928	126,453	41,772	49,249	96.5	99.9
H 29 年	3,741,581	46	8,405	31,676	782,865	753,792	210,825	40,686	127,094	42,512	50,960	98.7	100.4
H 30 年	2,612,755	30	8,235	14,855	814,788	827,033	210,914	40,535	127,297	42,565	50,902	101.3	101.3
R 1 年	1,839,809	25	8,383	14,232	769,317	785,995	210,992	40,441	127,455	42,589	54,322	101.5	101.8
R 1 年 9 月	164,645	3	702	1,130	63,690	64,981	17,983	3,327	10,355	4,239	4,375	100.9	101.9
R 1 年 10 月	143,074	3	780	886	65,762	65,650	15,673	2,692	10,131	2,858	4,540	102.0	102.2
R 1 年 11 月	131,679	1	727	1,225	63,790	64,674	17,329	3,257	10,663	3,380	4,453	102.1	102.3
R 1 年 12 月	156,929	2	704	1,569	65,761	67,352	21,762	3,654	13,731	4,377	4,210	102.3	102.3
R 2 年 1 月	143,887	7	773	1,247	54,312	67,463	17,277	3,403	10,452	3,376	4,316	102.3	102.2
R 2 年 2 月	110,467	2	651	713	63,213	52,147	15,475	2,199	10,332	2,991	3,744	101.9	102.0
R 2 年 3 月	152,678	2	740	1,059	63,581	63,509	16,219	2,230	10,927	3,063	2,394	101.0	101.9
R 2 年 4 月	113,043	2	743	1,450	52,060	61,372	13,450	815	10,508	2,127	971	99.4	101.9
R 2 年 5 月	108,260	9	314	813	41,856	50,270	14,529	1,240	10,919	2,370	779	98.9	101.8
R 2 年 6 月	122,827	1	780	1,288	48,624	51,353	16,789	2,721	10,955	3,114	1,424	99.6	101.7
R 2 年 7 月	101,374	2	789	1,008	53,692	53,621	16,918	2,408	11,363	3,147	2,158	100.2	101.9
R 2 年 8 月	94,787	74	667	724	52,331	49,887	16,882	2,115	11,586	3,181	2,615	100.3	102.0
R 2 年 9 月	104,335	2	565	707	60,541	53,663						100.1	102.0
R 2 年 10 月			624	783									
資 料	全国銀行協会		東京商工 リサーチ		財務省		経済産業省				観光庁	日本銀行	総務省

— 本 県 —

年 月	手 形		企業倒産状況		通 関 額		百貨店・スーパー販売高				主要ホテル ・旅館 宿泊客数	物 価 指 数	
	交 換 高	取 引 停 止 高	件 数	負 債 額	輸 出	輸 入	総販売高	衣料品	食料品	その他		国内企 業 物 価	消費 者 物 価
	百万円	百万円	件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人泊		27年=100
H 27 年	232,508	11	39	3,564	90,633	58,139	80,087	20,503	41,261	18,415	1,129,728	—	100.0
H 28 年	204,053	8	31	4,216	70,338	47,109	77,432	16,673	41,141	19,600	1,151,238	—	100.3
H 29 年	196,138	4	28	3,087	70,267	53,100	76,815	15,883	40,060	20,841	1,188,172	—	100.9
H 30 年	191,191	10	32	10,109	77,625	50,191	73,584	14,657	37,530	21,348	1,250,586	—	101.4
R 1 年	173,951	14	26	1,463	74,718	56,153	73,629	14,089	37,818	21,693	1,283,669	—	101.7
R 1 年 9 月	17,225	—	3	152	5,794	3,531	6,235	1,162	2,978	2,084	91,426	—	102.0
R 1 年 10 月	13,727	14	2	144	6,262	3,893	5,478	1,082	2,919	1,478	103,086	—	102.1
R 1 年 11 月	9,491	—	1	150	7,050	4,596	6,288	1,307	3,379	1,603	109,863	—	102.1
R 1 年 12 月	14,217	—	0	0	5,804	3,639	8,250	1,420	4,309	2,523	101,794	—	101.8
R 2 年 1 月	17,143	—	4	147	5,234	2,982	6,156	1,234	2,997	1,916	96,219	—	101.7
R 2 年 2 月	10,220	—	6	267	6,688	3,260	5,482	907	2,978	1,603	110,158	—	101.7
R 2 年 3 月	17,412	—	2	256	5,587	3,349	5,390	778	2,966	1,647	57,862	—	101.5
R 2 年 4 月	14,104	—	4	384	5,341	2,740	4,702	477	2,779	1,447	18,797	—	101.5
R 2 年 5 月	9,820	—	2	120	4,558	2,639	5,438	792	2,959	1,687	11,303	—	101.3
R 2 年 6 月	16,531	—	3	763	4,516	1,792	5,759	1,080	2,923	1,757	24,765	—	101.5
R 2 年 7 月	13,509	0	2	117	5,149	3,025	6,319	954	3,480	1,885	51,591	—	102.0
R 2 年 8 月	13,657	—	2	42	5,890	2,896	5,982	739	3,376	1,867	63,844	—	102.3
R 2 年 9 月	12,613	—	1	70	5,143	2,152					66,747	—	101.7
R 2 年 10 月			2	62								—	
表	8-4		8-6		9-1		9-2					10-1	10-3
資 料	宮崎県銀行協会		東京商工 リサーチ		財務省		経済産業省				県観光推進課		県統計 調査課

注 6 商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月分から、統計の名称が「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

また、令和2年2月以前の数値は公表値に一定のリンク係数を乗じた数値を掲載しています。

詳細については、経済産業省のホームページをご覧ください。

7 本県の消費者物価指数及び家計消費額は、宮崎市の分です。

— 全国 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人 倍率 倍	新規求職 申込件数 千件	新規求人数 千人	賃金指数				常用雇用 指数 27年=100	総実労働 時間 指数 27年=100	所定外労働 時間指数 (製造業) 27年=100	完全 失業率 %
					現金給与総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 27 年	287,373	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4	
H 28 年	282,188	1.36	5,369	10,928	100.7	100.2	100.2	100.3	102.0	99.5	3.1	
H 29 年	283,027	1.50	5,160	11,553	101.1	100.7	100.7	100.2	104.7	99.3	2.8	
H 30 年	287,315	1.61	4,895	11,721	102.5	101.6	101.6	99.9	105.8	98.5	2.4	
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	102.2	101.4	101.4	99.1	107.9	96.3	2.4	
R 1 年 9 月	300,609	1.58	378	917	86.2	84.2	101.5	99.1	108.5	95.7	2.4	
R 1 年 10 月	279,671	1.58	390	1,028	86.3	83.9	102.2	99.4	108.7	97.4	2.4	
R 1 年 11 月	278,765	1.57	338	902	90.5	88.0	102.0	99.2	109.0	98.3	2.2	
R 1 年 12 月	321,380	1.57	314	888	179.0	174.1	101.9	99.1	109.1	97.2	2.2	
R 2 年 1 月	287,173	1.49	435	889	87.2	84.9	100.3	97.7	108.9	90.9	2.4	
R 2 年 2 月	271,735	1.45	390	897	84.5	82.5	100.7	98.3	108.8	93.9	2.4	
R 2 年 3 月	292,214	1.39	411	835	89.3	87.2	101.0	98.6	108.1	94.9	2.5	
R 2 年 4 月	267,922	1.32	469	656	87.1	85.1	101.5	99.2	109.0	95.4	2.6	
R 2 年 5 月	252,017	1.20	357	637	85.2	83.3	98.9	96.7	108.3	84.4	2.9	
R 2 年 6 月	273,699	1.11	435	756	140.4	137.4	100.4	98.2	108.7	94.8	2.8	
R 2 年 7 月	266,897	1.08	389	700	116.9	114.3	100.7	98.4	109.1	97.1	2.9	
R 2 年 8 月	276,360	1.04	341	662	86.6	84.5	100.1	97.7	109.2	89.2	3.0	
R 2 年 9 月	269,863	1.03	369	758							3.0	
R 2 年 10 月												
資 料	総務省				厚生労働省						総務省	

— 本 県 —

年 月	家計消費額 (一世帯当) 円	有効求人 倍率 倍	新規求職 申込件数 人	新規求人数 人	賃金指数				常用雇用 指数 27年=100	総実労働 時間 指数 27年=100	所定外労働 時間指数 (製造業) 27年=100	完全 失業率 %
					現金給与総額		きまって支給する給与					
					名目	実質	名目	実質				
H 27 年	256,959	1.03	66,552	102,272	96.9	101.0	100.0	100.0	102.0	100.0	90.7	3.2
H 28 年	276,311	1.22	63,453	112,443	99.8	100.9	99.6	99.3	102.5	98.3	100.8	2.3
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	100.0	100.0	101.1	99.9	100.0	96.8	100.0	1.8
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	99.6	99.3	101.1	99.2	98.8	96.1	100.4	1.4
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	101.1	99.9	100.6	98.3	99.3	93.7	110.7	1.8
R 1 年 9 月	293,347	1.43	4,494	10,035	86.0	83.7	101.1	98.4	106.2	93.6	94.7	2.1
R 1 年 10 月	253,325	1.42	4,569	10,040	86.8	84.4	102.2	99.3	106.3	95.6	89.3	—
R 1 年 11 月	218,788	1.40	3,707	8,921	92.0	89.4	102.0	99.1	107.4	95.2	91.3	(10-12月)
R 1 年 12 月	271,920	1.38	3,253	7,954	164.9	160.7	101.3	98.7	107.5	95.3	90.7	1.4
R 2 年 1 月	242,828	1.34	4,996	9,339	87.3	85.3	100.1	97.8	107.0	90.8	86.0	—
R 2 年 2 月	277,638	1.30	4,453	8,951	84.1	82.0	99.2	96.8	106.9	92.6	98.7	(1-3月)
R 2 年 3 月	289,115	1.28	4,895	8,487	89.1	87.2	101.6	99.4	105.7	95.5	98.7	2.1
R 2 年 4 月	235,741	1.20	6,233	7,718	86.7	84.8	100.1	97.9	106.2	95.2	73.3	—
R 2 年 5 月	288,753	1.12	4,388	7,321	83.7	82.1	98.4	96.5	105.4	87.4	63.3	(4-6月)
R 2 年 6 月	239,016	1.10	4,534	8,564	123.4	120.6	99.0	96.8	105.9	95.5	64.7	2.0
R 2 年 7 月	257,466	1.10	4,221	7,919	115.3	112.3	99.6	97.0	105.1	95.4	68.0	—
R 2 年 8 月	273,325	1.14	3,921	7,952	85.6	83.0	96.9	94.0	103.7	88.0	74.0	(7-9月)
R 2 年 9 月	224,442	1.11	4,087	8,761								
R 2 年 10 月												
表	10-7		11-1		11-2							
資 料	県統計 調査課		厚生労働省宮崎労働局		県統計調査課						総務省	

- 注 8 家計消費額は、「二人以上の世帯」です。  
 9 有効求人倍率は、パートタイムを含みます。年計は原数値です。  
 10 賃金指数、雇用指数、総実労働時間指数は、事業所規模5人以上です。所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上です。  
 11 本県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。